



## 平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社  
コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,665,035	△5.7	41,838	△54.2	68,058	△21.4	35,224	△57.7	27,310	△64.0	107,023	—
28年3月期	2,824,833	—	91,418	—	86,553	—	83,194	—	75,923	—	△36,689	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.51	10.51	3.4	2.6	1.6
28年3月期	29.22	—	9.5	3.3	3.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 8,617百万円 28年3月期 5,178百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,683,996	1,016,066	854,264	31.8	328.74
28年3月期	2,528,904	837,220	769,827	30.4	296.24

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	92,525	6,425	△48,881	239,970
28年3月期	97,829	△32,202	△50,082	192,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	15,592	20.5	2.0
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	15,592	57.1	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	52.0	—

(注) 本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第179期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。なお、配当性向(連結)は52.0%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	5.1	50,000	19.5	30,000	9.8	11.54

(注) 本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第179期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり当期利益は115円45銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,604,732,635株	28年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,149,388株	28年3月期	6,058,720株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,598,634,060株	28年3月期	2,598,737,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,679,423	△7.7	△38,031	—	660	△97.7	9,492	△77.4
28年3月期	1,820,109	△5.2	20,035	△51.1	28,642	△48.9	42,057	△24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.65	—
28年3月期	16.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,988,028	702,171	35.3	270.21
28年3月期	2,069,830	692,600	33.5	266.51

(参考) 自己資本 29年3月期 702,171百万円 28年3月期 692,600百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用)

NECグループは、当連結会計年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料27ページ「5. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月27日 (木) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結持分変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
5. 将来予想に関する注意 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2016年度（当期）の世界経済は、英国の欧州連合離脱の決定等の政治的不確実性の拡大により、先進国では米国や欧州の成長率がやや鈍化し、新興国も資源安の影響等から成長率が横ばいとなったことから、全体の成長率はやや減速しました。

日本経済は、公共投資が減少したものの、企業業績が堅調に推移したことによる設備投資の増加や住宅投資の増加などにより、プラス成長となりました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、2016年4月に発表した「2018中期経営計画」の二つの経営方針である「収益構造の立て直し」および「成長軌道への回帰」に基づき、前期までの課題を踏まえた変革に取り組み、社会ソリューション事業への注力を継続しました。

まず、「収益構造の立て直し」では、①課題事業・不採算案件への対応、②業務改革推進プロジェクト、③開発・生産機能の最適化に取り組みました。

課題事業・不採算案件への対応では、課題事業であるスマートエネルギー事業において、リソースを最適化すべく人員の配置転換を進めました。また、同事業における国内電力会社向け事業をパブリック事業における電力会社向け事業と統合し、営業体制を強化しました。さらに、小型蓄電については、ハードウェアの自主開発体制の見直しを推進しました。しかしながら、電力会社の投資抑制や競争激化などの影響により、スマートエネルギー事業の損益は、当期初に策定した改善計画を達成することができませんでした。また、不採算案件の抑制のためプロジェクトのリスク管理体制を強化しましたが、その結果、パブリック事業のIT領域案件やテレコムキャリア事業の海外案件に係る損失は減少したものの、パブリック事業の社会インフラ領域やその他事業の海外案件で新たな損失が発生しました。

業務改革推進プロジェクトでは、NECマネジメントパートナー(株)を軸として、スタッフ業務効率化および経費・IT費用効率化を推進し、前期比でほぼ計画どおりの約140億円の費用を削減しました。

開発・生産機能の最適化では、2017年4月1日付で、国内におけるハードウェア開発・生産子会社およびソフトウェア開発子会社をそれぞれ再編・統合しました。

続いて、「成長軌道への回帰」では、社会ソリューション事業のグローバル化を推進するため、①セーフティ事業（サーベイランス、サイバーセキュリティ）、②グローバルキャリア向けネットワーク事業（TOMS（通信運用管理ソリューション）、SDN/NFV（Software-Defined Networking / Network Functions Virtualization））、③リテール向けITサービス事業の拡大に取り組みました。

セーフティ事業では、当社の強みである認証技術や、セキュリティオペレーションセンターの運用ノウハウを活用したリアルタイムでの事象把握により、さらなる安全・安心の確保に貢献する取り組みを進めました。具体的には、米国ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港に入国審査用の顔認証システムを納入し、オーストラリアでは連邦政府機関や州警察などで当社の生体認証システムの採用が拡大しました。また、当社は、世界的権威のある米国国立標準技術研究所が実施した2017年の動画顔認証技術のベンチマークテストにおいて、照合精度99.2%と他社を大きく引き離して第1位の性能評価を獲得し、これまでの静止画顔認証技術のベンチマークテストを含め、4回連続で第1位となりました。さらに、当社の子会社であるNECラテン・アメリカ社は、政府機関等の大手顧客を有するITセキュリティ事業者であるブラジルのアルコン・インフォルマチカ社を買収し、ブラジルにおいて、セーフティ事業を含めたITサービス事業の拡大をはかっています。

グローバルキャリア向けネットワーク事業では、TOMSの提供力および顧客基盤ならびにSDN/NFVの商用実績を強みとして、通信事業者による高度な通信サービスの迅速な実現に向けて取り組みました。具体的には、SDN/NFVシステムの新規導入や既存システムとの統合などを支援するソリューション「AVP（Agile Virtualization Platform and Practice）」の提供を開始し、欧州、中近東、北米などにおいて、大手通信事業者からSDN/NFVの商用案件を10件獲得しました。

リテール向けITサービス事業では、大手コンビニエンスストア向けのサービス提供実績を強みとして、24時間365日の安全・安心・効率的な店舗経営の実現やさらなる消費者利便性の向上に向けた取り組みを進めました。具体的には、システムの企画から開発・導入・保守までの全般にわたるITサービス

のライフサイクル・マネジメントの強化に加えて、販売・流通チャンネルを問わず商品を購入できる環境を実現するオムニチャンネル、流通・サービス業におけるオペレーションの効率化や施設・設備管理などの新たな価値を提供するソリューションの強化に取り組みました。また、米国セブン-イレブンから、米国、カナダにある約8,600店舗向けのPOSシステムとその保守サービスを受注しました。

当社は、これらに加えて、当社の社会ソリューション事業の差異化の鍵となるAI（人工知能）やIoT（Internet of Things）の領域において、技術ブランド「NEC the WISE」を立ち上げ、関連技術の開発・活用を推進しました。また、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人大阪大学、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人理化学研究所などとAIを活用した将来の社会価値創出に向けた共創に取り組むとともに、米国ゼネラル・エレクトリック社とのIoT分野における包括的な提携、(株)デンソーとのAIやIoTを活用した高度運転支援・自動運転およびモノづくりの分野での協業などを開始しました。さらに、当社は、IoTや自動運転などの成長領域における連携強化などを目的として、日本航空電子工業(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社を連結子会社化しました。

これらの取り組みにもかかわらず、当社は、当期において、2017年1月30日に業績予想を下方修正いたしました。このような状況を踏まえ、市場環境や顧客動向の変化に迅速に対応すべく、経営スピードのさらなる向上をはかり、変革を実行していきます。

当期の売上収益は、2兆6,650億円と前期に比べ1,598億円（5.7%）減少しました。これは、テレコムキャリア事業やパブリック事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前期に比べ496億円悪化し、418億円の利益となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上の減少により売上総利益が減少したことなどによるものです。

税引前損益は、関連会社株式売却益が増加したものの、営業損益が悪化したことなどにより、前期に比べ185億円悪化し、681億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、税引前損益の悪化に加え、法人所得税費用が増加したことなどにより、前期に比べ486億円悪化し、273億円の利益となりました。

#### 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2015年度 (億円)	2016年度 (億円)	前期比 (%)
パブリック	7,716	7,360	△4.6
エンタープライズ	3,003	3,063	2.0
テレコムキャリア	6,975	6,116	△12.3
システムプラットフォーム	7,286	7,198	△1.2
その他	3,268	2,913	△10.9
合計	28,248	26,650	△5.7

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しています。

## &lt;セグメント別営業損益&gt;

セグメント	2015年度 (億円)	2016年度 (億円)	前期比 (億円)
パブリック	573	460	△113
エンタープライズ	239	239	△0
テレコムキャリア	465	195	△271
システムプラットフォーム	317	294	△23
その他	△182	△142	40
調整額	△498	△627	△129
合計	914	418	△496

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載しています。

## ◆パブリック事業

売上収益 7,360億円 (前期比 4.6%減)  
 営業損益 460億円 (同 113億円悪化)

パブリック事業の売上収益は、当第4四半期連結会計期間から日本航空電子工業(株)を連結子会社化したものの、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより、前期に比べ356億円 (4.6%) 減少し、7,360億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、宇宙事業の採算性悪化などにより、前期に比べ113億円悪化し、460億円の利益となりました。

## ◆エンタープライズ事業

売上収益 3,063億円 (前期比 2.0%増)  
 営業損益 239億円 (同 0億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向けが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ59億円 (2.0%) 増加し、3,063億円となりました。

営業損益は、前年並みの239億円の利益となりました。

## ◆テレコムキャリア事業

売上収益	6,116億円	(前期比	12.3%減)
営業損益	195億円	(同	271億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上収益は、国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したことや、円高の影響を受けたことなどにより、前期に比べ859億円(12.3%)減少し、6,116億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、円高の影響を受けたことなどにより、前期に比べ271億円悪化し、195億円の利益となりました。

## ◆システムプラットフォーム事業

売上収益	7,198億円	(前期比	1.2%減)
営業損益	294億円	(同	23億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、ハードウェアや企業ネットワークが減少したことなどにより、前期に比べ88億円(1.2%)減少し、7,198億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前期に比べ23億円悪化し、294億円の利益となりました。

## ◆その他

売上収益	2,913億円	(前期比	10.9%減)
営業損益	△142億円	(同	40億円改善)

その他の売上収益は、スマートエネルギー事業が減少したことなどにより、前期に比べ355億円(10.9%)減少し、2,913億円となりました。

営業損益は、海外事業の採算性が悪化したものの、スマートエネルギー事業の損益改善などにより、前期に比べ40億円改善し、142億円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、2兆6,840億円と前年度末に比べ1,551億円増加しました。流動資産は、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前年度末に比べ554億円増加し、1兆5,087億円となりました。非流動資産は、有形固定資産やその他の非流動資産の増加などにより、前年度末に比べ997億円増加し、1兆1,753億円となりました。

負債は、1兆6,679億円と前年度末に比べ238億円減少しました。これは、退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ126億円減少の4,669億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.55倍（前年度末比0.07ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ602億円減少の2,270億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.27倍（前年度末比0.10ポイント改善）となりました。

資本は、非支配持分やその他の資本の構成要素が増加したことなどにより、前年度末に比べ、1,788億円増加し、1兆161億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,543億円となり、親会社所有者帰属持分比率は31.8%（前年度末比1.4ポイント改善）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、925億円の収入で、前期に比べ53億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億円の収入で、前期に比べ386億円収入額が増加しました。これは、関連会社株式の売却による収入や子会社の取得による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは990億円の収入となり、前期に比べ333億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などを行ったことなどにより、489億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,400億円となり、前年度末に比べ476億円増加しました。



## (4) 今後の見通し

2017年度の売上収益は、公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことなどに伴う指名停止の影響などがあるものの、注力事業（セーフティ事業、グローバルキャリア向けネットワーク事業、リテール向けITサービス事業）での売上拡大や日本航空電子工業(株)の連結子会社化など社会ソリューション事業のグローバル化の拡大をはかることなどにより、2兆8,000億円を計画しています。営業損益は、前年度に発生した不採算案件や事業構造改革費用、偶発損失の削減などを見込む一方で、指名停止の影響や成長に向けた戦略投資および拡販投資の拡充ならびに事業構造改革費用などへの戦略的費用の投入などにより、500億円の利益を計画しています。親会社の所有者に帰属する当期損益については、300億円の利益を計画しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えており、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に考慮した株主還元を努めてまいります。

2016年度の配当につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益が計画比で減益となったものの、配当金総額を上回る利益を確保したことなどから、期初の公表値どおり1株につき6円といたしました。

なお、2017年度につきましては、年間配当金は1株につき6円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(注) 当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、2017年6月22日開催予定の第179期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の2017年度の1株当たり配当金の予定額は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。当該株式併合の詳細につきましては、別途公表（2017年4月27日公表）いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(238社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

2017年3月31日現在

セグメント	子会社	
パブリック事業	NECファシリティーズ(株) NECエンジニアリング(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) NECスペーステクノロジー(株) 昭和オプトロニクス(株) (株)高砂製作所 (株)インフォセック 日本航空電子工業(株) 弘前航空電子(株) 山形航空電子(株) 信州航空電子(株) 盟友技研(株) 富士航空電子(株) ニッコー・ロジスティクス(株) JAE八紘(株) 航空電子ビジネスサポート(株) JAEエレクトロニクス社 [米国] JAEオレゴン社 [米国] JAEヨーロッパ社 [英国] 航空電子(上海)国際貿易有限公司 [中国] 航空電子(無錫)有限公司 [中国] 香港航空電子有限公司 [中国] 台湾航空電子股份有限公司 [台湾] JAE韓国社 [韓国] JAEフィリピン社 [フィリピン] JAEシンガポール社 [シンガポール] 日本アビオニクス(株) 等	※ NECソリューションイノベータ(株) VALWAY121ネット(株) ※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NEC(ユークー)社 [英国] NECネーデルラント社 [オランダ] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア] NECテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社 [トルコ] NECサウジアラビア社 [サウジアラビア] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社 [インドネシア] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECインドニア社 [インド] NECテクノロジーズ・インドニア社 [インド] NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア]
エンタープライズ事業	アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 等	NECオーストラリア社 [豪州] NECベトナムカンパニー [ベトナム]
テレコムキャリア事業	NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) NECネッツエスアイ(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) キューアンドエー(株) キューアンドエーワークス(株) ディー・キュービック(株) (株)ニチワ NECネッツエスアイ・サービス(株) NESIC(タイランド)社 [タイ] ネットワークス・アンド・システム・インテグレーション・サウジアラビア社 [サウジアラビア] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社 [英国] ネットクラッカー(ロシア)社 [ロシア] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ(インド)社 [インド] 日電通信有限公司 [中国] 等	NECフィリピン社 [フィリピン] 日電(中国)有限公司 [中国] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 [中国] 日電情報システム(中国)有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] NECチリ社 [チリ] 等

セグメント	子会社	
システムプラットフォーム事業	NECプラットフォームズ(株) NECプラットフォームズ・タイ社 [タイ] 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽斯科技(蘇州)有限公司 [中国] NECフィールドディング(株) エヌデック(株) NECフィールドディングシステムテクノロジー(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECエンベデッドプロダクツ(株) NECエンベデッドテクノロジー(株) 埼玉日本電気(株) 長野日本電気(株) NECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社 [中国] 日電卓越軟件科技(北京)有限公司 [中国] 等	
その他	NECネクサソリューションズ(株) NECマネジメントパートナー(株) (株)NEC情報システムズ NECライティング(株) NECエナジーデバイス(株) (株)NECライベックス (株)シミズシンテック (株)サンネット NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS (株)NEC特許技術情報センター NEC IT サービスズ・オーストラリア社 [豪州] NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社 [豪州] 等	

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

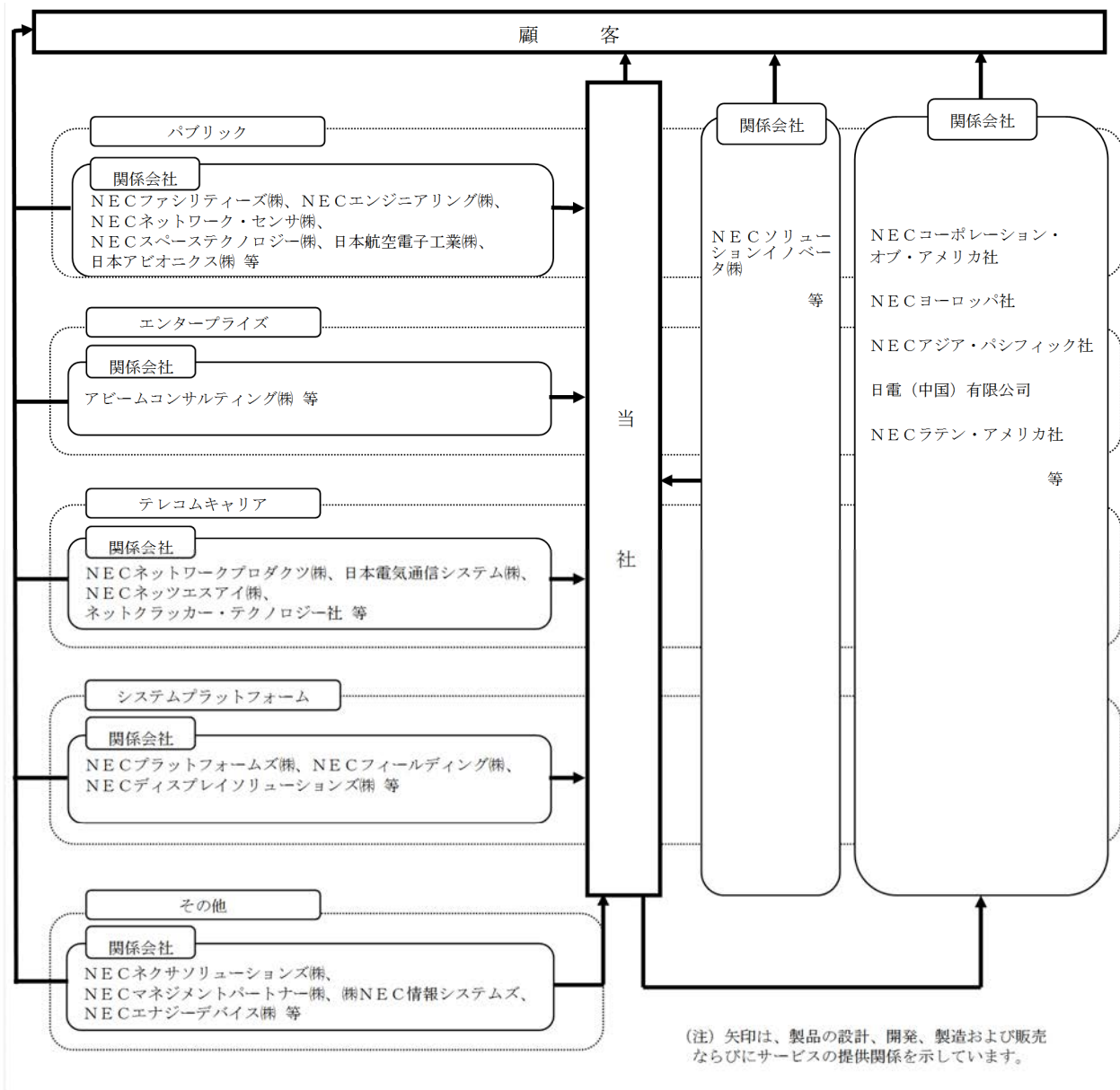
東証1部…日本航空電子工業(株)、NEC ネットエスアイ(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はパブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

2017年3月31日現在



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、当連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		181,132	192,323	239,970
営業債権及びその他の債権		999,032	933,914	952,258
棚卸資産		224,568	211,992	205,855
その他の金融資産		8,949	7,651	4,485
その他の流動資産		103,524	107,456	106,169
流動資産合計		1,517,205	1,453,336	1,508,737
非流動資産				
有形固定資産	1, 2	350,587	343,323	419,078
のれん		66,985	56,141	63,220
無形資産		128,639	118,019	142,139
持分法で会計処理されている投資		88,035	90,346	68,132
その他の金融資産		279,348	254,917	262,284
繰延税金資産		144,745	196,019	156,622
その他の非流動資産		80,655	16,803	63,784
非流動資産合計		1,138,994	1,075,568	1,175,259
資産合計		2,656,199	2,528,904	2,683,996

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		553,181	503,375	497,051
社債及び借入金	2	133,370	155,454	118,915
未払費用		170,783	157,403	155,161
その他の金融負債		14,548	13,555	12,507
未払法人所得税等		15,914	13,445	21,014
引当金		47,351	40,318	52,210
その他の流動負債		144,300	137,135	145,683
流動負債合計		1,079,447	1,020,685	1,002,541
非流動負債				
社債及び借入金	2	380,554	318,435	342,854
その他の金融負債		10,608	9,365	8,285
退職給付に係る負債		247,255	297,756	264,272
引当金		17,053	15,336	13,736
その他の非流動負債		33,643	30,107	36,242
非流動負債合計		689,113	670,999	665,389
負債合計		1,768,560	1,691,684	1,667,930
資本				
資本金		397,199	397,199	397,199
資本剰余金		147,415	147,755	147,879
利益剰余金		158,356	223,883	235,601
自己株式		△3,025	△3,077	△3,101
その他の資本の構成要素	4	121,160	4,067	76,686
親会社の所有者に帰属する持分合計		821,105	769,827	854,264
非支配持分		66,534	67,393	161,802
資本合計		887,639	837,220	1,016,066
負債及び資本合計		2,656,199	2,528,904	2,683,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上収益		2,824,833	2,665,035
売上原価		1,984,748	1,909,414
売上総利益		840,085	755,621
販売費及び一般管理費		725,960	698,413
その他の損益 (△は損失)		△22,707	△15,370
営業利益		91,418	41,838
金融収益	1	11,703	38,420
金融費用	1	21,746	20,817
持分法による投資利益		5,178	8,617
税引前利益		86,553	68,058
法人所得税費用		3,359	32,834
当期利益		83,194	35,224
当期利益の帰属			
親会社の所有者		75,923	27,310
非支配持分		7,271	7,914
当期利益		83,194	35,224
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)		29.22	10.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		—	10.51

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
当期利益		83,194	35,224
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△88,202	56,276
持分法によるその他の包括利益		△1,822	534
純損益に振り替えられることのない項目合計		△90,024	56,810
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△11,863	△1,869
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△30	623
売却可能金融資産		△13,841	15,533
持分法によるその他の包括利益		△4,125	702
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△29,859	14,989
税引後その他の包括利益		△119,883	71,799
当期包括利益		△36,689	107,023
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△41,170	99,929
非支配持分		4,481	7,094
当期包括利益		△36,689	107,023



## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,415	158,356	△3,025	121,160	821,105	66,534	887,639
当期利益		—	—	75,923	—	—	75,923	7,271	83,194
その他の包括利益		—	—	—	—	△117,093	△117,093	△2,790	△119,883
包括利益		—	—	75,923	—	△117,093	△41,170	4,481	△36,689
自己株式の取得		—	—	—	△56	—	△56	—	△56
自己株式の処分		—	△2	—	4	—	2	—	2
配当金	2	—	—	△10,396	—	—	△10,396	△2,214	△12,610
子会社に対する 所有者持分の変動		—	342	—	—	—	342	△1,408	△1,066
所有者との取引額合計		—	340	△10,396	△52	—	△10,108	△3,622	△13,730
期末残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
当期利益		—	—	27,310	—	—	27,310	7,914	35,224
その他の包括利益		—	—	—	—	72,619	72,619	△820	71,799
包括利益		—	—	27,310	—	72,619	99,929	7,094	107,023
自己株式の取得		—	—	—	△26	—	△26	—	△26
自己株式の処分		—	△2	—	3	—	1	—	1
配当金	2	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△2,386	△17,978
新株予約権		—	5	—	—	—	5	—	5
子会社に対する 所有者持分の変動		—	121	—	—	—	121	89,701	89,822
所有者との取引額合計		—	124	△15,592	△23	—	△15,491	87,315	71,824
期末残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		86,553	68,058
減価償却費及び償却費		83,771	80,376
減損損失		13,463	2,571
引当金の増減額 (△は減少)		△6,454	12,302
金融収益		△11,703	△38,420
金融費用		21,746	20,817
持分法による投資損益 (△は益)		△5,178	△8,617
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		47,897	22,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)		7,182	22,659
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△49,602	△31,666
その他		△60,293	△43,141
小計		127,382	107,140
利息及び配当金の受取額		5,845	5,866
利息の支払額		△10,007	△8,646
法人所得税の支払額		△25,391	△11,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,829	92,525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△32,522	△37,201
有形固定資産の売却による収入		2,746	2,676
無形資産の取得による支出		△8,316	△7,888
売却可能金融資産の取得による支出		△892	△4,117
売却可能金融資産の売却による収入		7,616	4,359
子会社の取得による支出		—	△984
子会社の取得による収入		36	11,220
子会社の売却による収入		556	339
子会社の売却による支出		△385	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△4,380	△162
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		204	23,698
貸付金の回収による収入		584	12,958
その他		2,551	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,202	6,425
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		14,790	15,228
長期借入れによる収入		4,059	204,082
長期借入金の返済による支出		△15,827	△240,127
社債の発行による収入		50,000	—
社債の償還による支出		△90,000	△10,000
配当金の支払額		△10,368	△15,592
非支配持分への配当金の支払額		△2,214	△2,386
その他		△522	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,082	△48,881
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△4,354	△2,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		11,191	47,647
現金及び現金同等物の期首残高		181,132	192,323
現金及び現金同等物の期末残高		192,323	239,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財政状態計算書関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	735,929	734,665	903,206

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	212	198	174
土地	3,579	3,417	3,417
その他	436	550	694
合計	4,227	4,165	4,285

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	281	1,081	317
長期借入金	200	—	—
その他	46	58	52
合計	527	1,139	369

3 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
従業員	1,020	582	362
関連会社・その他	3,668	1,289	1,397
合計	4,688	1,871	1,759

4 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度の再測定	31,318	△56,298	641
在外営業活動体の換算差額	—	△14,136	△14,785
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	△1,558	△476
売却可能金融資産	90,155	76,059	91,306
合計	121,160	4,067	76,686

(連結損益計算書関係)

## 1 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
金融収益		
受取利息	2,083	1,770
受取配当金	4,243	4,179
関連会社株式売却益	57	20,065
段階取得に係る差益	—	9,944
その他	5,320	2,462
合計	11,703	38,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
金融費用		
支払利息	10,458	9,677
為替差損	8,575	4,374
支払手数料	586	5,147
その他	2,127	1,619
合計	21,746	20,817

(注) 当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてLenovo NEC Holdings B.V.の株式売却によるものです。

(連結持分変動計算書関係)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行済株式総数：(千株)		
期首	2,604,733	2,604,733
期中増減	—	—
期末	2,604,733	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変更事由の概要)

変動はありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月28日 取締役会	普通株式	10,396	利益剰余金	4	2015年3月31日	2015年6月1日

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月1日

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

## (パブリック事業)

当事業においては、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

## (エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業および流通・サービス業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

## (テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（TOMS（通信運用管理ソリューション）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

## (システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記事項]（以下「要約四半期連結財務諸表注記」という。）「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上収益								
外部収益	771,608	300,328	697,499	728,567	2,498,002	326,831	—	2,824,833
セグメント間収益	38,051	6,845	19,625	71,023	135,544	17,865	△153,409	—
合計	809,659	307,173	717,124	799,590	2,633,546	344,696	△153,409	2,824,833
セグメント損益 (営業損益)	57,293	23,897	46,525	31,739	159,454	△18,206	△49,830	91,418
金融収益								11,703
金融費用								△21,746
持分法による投資利益								5,178
税引前利益								86,553

(注) 1 「その他」の区分は、スマートエネルギー(電極、蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,978百万円および固定資産に係る調整額△565百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラットフォーム	計			
売上収益								
外部収益	736,036	306,277	611,632	719,807	2,373,752	291,283	—	2,665,035
セグメント間収益	36,852	8,056	17,489	59,144	121,541	23,028	△144,569	—
合計	772,888	314,333	629,121	778,951	2,495,293	314,311	△144,569	2,665,035
セグメント損益 (営業損益)	45,959	23,877	19,460	29,444	118,740	△14,180	△62,722	41,838
金融収益								38,420
金融費用								△20,817
持分法による投資利益								8,617
税引前利益								68,058

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,343百万円および固定資産に係る調整額△130百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 地域別情報  
外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
日本	2,221,698	2,094,068
米州	200,515	174,097
EMEA	138,424	122,125
中華圏APAC	264,196	274,745
合計	2,824,833	2,665,035

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(3) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)



## (1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	75,923	27,310
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	75,923	27,310
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	75,923	27,310
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	2,598,737	2,598,634
希薄化効果	—	—
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	2,598,737	2,598,634
基本的1株当たり当期利益(円)	29.22	10.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	10.51

## (後発事象)

## (1) 関連会社株式の譲渡

当社は、2017年4月19日に、持分法適用会社であるNECトーキン(株) (現(株)トーキン) について、当社が保有する全ての普通株式(265,396,066株)、および全ての種類株式(270,812,311株)を、米国KEMET Electronics Corporationに対して譲渡しました。その結果、NECトーキン(株)は、当社の持分法適用会社ではなくなりました。また、本株式の譲渡に伴い、当社は、2018年3月期の連結決算において約140億円を営業外の利益として計上する見込みです。

## (2) 株式併合等

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、2017年6月22日開催予定の第179期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

当該株式併合の詳細につきましては、別途公表(2017年4月27日公表)いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (企業結合等関係)

## 子会社の企業結合

当社は、2016年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、2016年11月29日から日本航空電子工業(株)に対する公開買付けを開始していましたが、本公開買付けは2017年1月17日をもって終了し、2017年1月23日に日本航空電子工業(株)の普通株式10,000,000株を現金19,200百万円にて取得しました。これにより、当社の日本航空電子工業(株)に対する議決権所有割合は51.17%となり、同社は当社の連結子会社となりました。本取引の概要は、次のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## ① 対象会社の名称、事業の内容

名称 日本航空電子工業株式会社  
事業の内容 コネクタ、インターフェイス・ソリューション機器、航空・宇宙用の電子機器および電子部品の製造・販売ならびにこれらに関連する機器および部品等の仕入販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社および日本航空電子工業(株)が持つ経営資源を結集し事業基盤を強化するため

## ③ 企業結合日

2017年1月23日

## ④ 取得した議決権比率

公開買付け前 40.12%  
公開買付け 11.05%  
公開買付け後 51.17%

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	19,200
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	36,437
合計	55,637

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等242百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,944百万円の段階取得に係る差益を連結損益計算書の「金融収益」に計上しています。

## (5) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	30,361
棚卸資産	19,168
その他	56,904
非流動資産	
有形固定資産	85,656
無形資産	31,514
その他	9,354
資産合計	232,957

(単位：百万円)

項目	金額
流動負債	
営業債務	41,027
金融債務	12,206
その他	8,978
非流動負債	
金融債務	10,953
その他	20,937
負債合計	94,101
純資産	138,856

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

## (6) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	55,637
非支配持分	88,901
新株予約権	121
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	△138,856
取得により生じたのれん	5,803

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## (7) 当社グループへの業績に与える影響

- ① 連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は47,537百万円、当期利益は2,842百万円です。
- ② 当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,827,168百万円、当期利益は39,046百万円となります。(非監査情報)

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。

## (1) IFRS第1号の遡及適用における免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）は、原則としてIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部例外を認めており、当社グループは以下について、当該免除規定を適用しています。

## ・企業結合

IFRS第1号ではIFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められています。当社グループは、IFRS第3号を、IFRS移行日前に生じた企業結合については遡及適用せず、IFRS移行日から将来に向かって適用することを選択しています。なお、IFRS移行日時点におけるのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

## ・在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、IFRS移行日時点における累積換算差額をIFRS移行日時点で、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

## (2) IFRS第1号の遡及適用における強制的な例外規定

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しています。

## (3) 日本基準からIFRSへの調整

移行日（2015年4月1日）および前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整、並びに前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の利益／損失、包括利益に対する調整、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期四半期報告書 要約四半期連結財務諸表注記「13. 初度適用」に記載しています。

## 5. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。